

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発			<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	技術調査課	課長 森戸 義貴				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	「住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)」第3条及び第3条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	「成長戦略実行計画」(令和3年6月閣議決定) 「住生活基本計画(全国計画)」(令和3年3月閣議決定) 「エネルギー基本計画」(平成30年7月閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本技術開発は、住宅・建築物の性能評価技術を開発し、住宅性能表示制度の各種技術基準を近年の社会環境の変化に対応した、消費者に分かりやすく合理的なものへ見直すとともに建築物の性能評価手法のガイドラインの作成等を行うことにより、住宅・建築物の性能の向上を図り、CO2排出量の削減による脱炭素社会の実現や災害時の対応力の強化に資することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本研究開発は、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機とした在宅勤務の進展、災害時の継続利用等の近年の社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術を実験やシミュレーション等により開発することにより、住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しのための技術資料及び公共建築物等においても適用可能な性能評価手法に関する各種ガイドラインを作成する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	91.8			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	91.8			
		執行額	0	0	0					
		執行率(%)	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
<b>令和3・4年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	-	89.5							
	職員旅費	-	2.3							
	諸謝金	-	0							
	委員等旅費	-	0							
	計	-	91.8							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しのための技術資料及び建築物の性能評価手法に関するガイドラインを作成する。	住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しのための技術資料及び建築物の性能評価手法に関するガイドライン数	成果実績		-	-	-			
			目標値		-	-	-		5	
			達成度	%	-	-	-			
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	HP等で公開された技術資料、ガイドライン									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	住宅・建築物の性能評価技術の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績								
		当初見込み							5	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y X:執行額 Y:研究項目の終了件数			計算式	/					

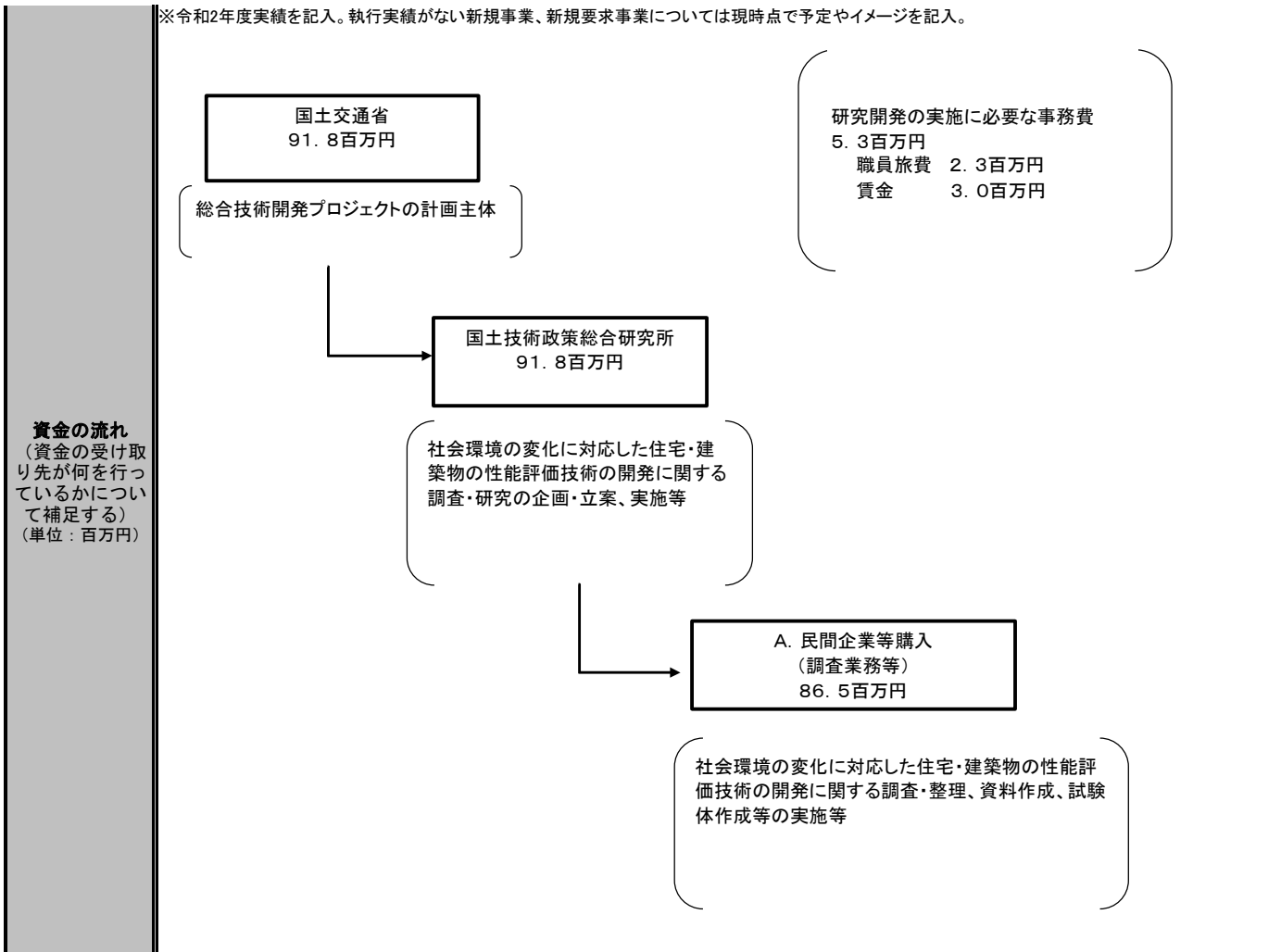
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値		96.3	96.2	100		
			目標値		90	90	90	90	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会の事前評価において、脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症拡大、災害の激甚化・頻発化という社会課題に対応すべく、住宅の性能を消費者に分かりやすく訴求する住宅性能表示制度の見直しを行うという研究の目的は極めて有意義であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究開発は、住宅・建築物の性能評価技術を実験等を踏まえて開発し、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度に関する技術基準案の作成、建築物の性能評価手法のガイドライン作成等を行うものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略実行計画」(2021年6月閣議決定)において、住宅・建築物のエネルギー消費性能に関する基準や住宅性能表示制度の見直しなどにより、省エネ性能の向上を図ることが示され、「住生活基本計画(全国計画)」(2021年3月閣議決定)においても、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー性能の一層の向上、防音性や省エネルギー性能等に優れた賃貸住宅の整備、災害時にも居住継続が可能な住宅・住宅地のレジリエンス機能の向上等が位置づけられており、優先度の高い研究課題である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、外部有識者による評価委員会の事前評価において、脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症拡大、災害の激甚化・頻発化という社会課題に対応すべく、住宅の性能を消費者に分かりやすく訴求する住宅性能表示制度の見直しを行おうという研究の目的は極めて有意義であるとの評価を受けた。</li> <li>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前評価結果等を踏まえ、適切に研究開発を推進する。</li> <li>・発注にあたり、業務内容や参加資格等において工夫し、価格競争や企画競争により、引き続き競争性・公平性の確保に努める。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
	近年の社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術を実験やシミュレーション等により開発することにより、住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しのための技術資料及び公共建築物等においても適用可能な性能評価手法に関する各種ガイドラインが作成されるよう、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.		金額 (百万円)
	費目	用途	費目	用途	
計			計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1							

B



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際標準化の推進に向けた戦略策定			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	技術政策課	課長 伊藤真澄			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	第6期科学技術イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 知的財産推進計画2021(令和3年7月13日知的財産戦略本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会課題を解決するための先進的な技術の社会実装の加速化や、国際競争の下での我が国企業による海外展開の促進及び国際市場の獲得の重要な手段として、交通運輸分野における標準の戦略的・国際的な活用を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	交通運輸分野における先進的な技術として、平時における公物管理や測量、災害時における現場の状況把握やカメラ映像の伝送、緊急支援物資の輸送など、今後多岐に渡って利活用が進んでいくことが予想されるドローンに関する国際標準化の推進に向けた戦略策定に取り組む。具体的には、ドローンの社会実装を加速させるため、国土交通省の現場を活用し、現場ニーズに即した実証データ取得を行う。また、取得した実証データを分析し、今後の国際標準獲得等に向けた戦略策定のための検討を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	49		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	49		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発委託費		-	49	うち新たな成長推進枠 15百万円				
	計		0	49					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	ドローンに関する国際標準化国内委員会に対し、本事業の実証結果を情報提供	ドローンに関する国際標準化国内委員会への出席回数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	ドローンに関する国際標準化国内委員会の開催回数								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	実証回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実証回数 / 執行額			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41. 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後行政ニーズが見込まれることが想定されるドローンに関する国際標準化の推進に向けた戦略策定に取り組むことは、ドローンの社会実装を加速させることのみならず、国際標準獲得による市場獲得や行政サービスの向上にもつながることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の現場を活用した実証を行うことにより、より現場のニーズに即したデータを取得することができるため、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られた成果は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に位置付けられた「知財戦略を推進するとともに、官民が連携し、先端技術・システム等の標準活用戦略を加速する。」等に資する事業内容であり、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	

任	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
	これまでの取組状況等を踏まえつつ、来年度予算で何をどこまで実現するのか精査した上で、効果的・効率的な事業執行に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			





令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	技術政策課	課長 伊藤真澄			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			<b>関係する 計画、通知等</b>	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) 成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、交通安全対策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2018年11月にサービスを開始した準天頂衛星システムについて、精度・信頼性の向上や抗たん性の強化等の測位技術の高度化が進められているところ、実証事業や対応受信機の普及に向けた支援等を通じて、物流、鉄道、自動運転、自動運航船など、様々な分野での準天頂衛星システムの利用拡大を推進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各種交通モード(船舶、鉄道、自動車等)に高精度測位技術(準天頂衛星システム)を適用し、信頼性の高いシームレスな位置情報の取得を可能とするための技術開発を行うとともに、アプリケーションや受信機、運行管理等とのインターフェースの検討を行い、高精度測位技術を活用した各種交通モードの安全性・利便性の向上を図る。また、本事業で開発した技術の国際標準化を検討する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	46		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	46			
	執行額	0	0	0	0	0			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発委託費	-	46	うち新たな成長推進枠 46百万円					
	計	-	46						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発」の研究成果報告書								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発課題の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	1	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発課題の件数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
<b>政策</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	41 技術研究開発を推進する								

政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度		
								-	年度	-	年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
-												
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野	-		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	-	-
			KPI (第一階層)									
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
	-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、宇宙利用等により公共交通の安全性に資するものであり社会的ニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、わが国全体の交通システムに係る安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化・人口減少など社会的課題への対応として、IoT、AI、ビッグデータ等の新技術の活用が期待されているところ、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果		
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
	これまでの取組状況等を踏まえつつ、来年度予算で何をどこまで実現するのか精査した上で、効果的・効率的な事業執行に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			



令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	スマートシティ実装化支援事業及びスマートシティ実装化支援調査			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 市街地整備課	課長	堤 洋介 課長 菊池 雅彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	人工知能(AI)・IoT等の新技術やビッグデータといった先進的技術の活用が進められている中、「Society5.0」(超スマート社会)の実現を目指し、先進的技術をまちづくりに活かし、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用を飛躍的に高度化・効率化することで、都市が抱える課題解決につなげるスマートシティの推進を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	先端技術や官民データの活用により都市が抱える諸課題の解決や新たな価値の創出を図ることで都市生活の質や都市活動の利便性向上を目指すスマートシティの社会実装の加速に向けて、モデルプロジェクトを重点的に支援する。また、スマートシティの全国展開を図るため、モデルプロジェクト等の先進的なスマートシティのサービス・技術、推進体制、資金持続性やノウハウ等を調査・とりまとめを実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	300		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	300		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	(目)技術研究開発費補助金	-	280	新たな成長推進枠:300					
	(目)技術研究開発調査費	-	20						
	計	0	300						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数(令和7年度までに実装地域数100)	スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数	成果実績	件	-	-	23	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	23	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新経済・財政再生計画 改革工程表2020(令和2年12月18日内閣府政策統括官(经济社会システム担当)公表)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	補助事業にて支援した地区数		活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	20
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	補助事業予算執行額/補助事業にて支援した地区数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
計算式			百万円/件数	-	-	-	-		

政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

新経済・財政再生計画との関係 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等							
	(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 2年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
		スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数(令和7年度までに実装地域数100)		成果実績	団体	23	23	-	-	-
				目標値	団体	-	-	-	-	100
			達成度	%	23	23	-	-	-	
	(第二KPI)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
スマートシティ関連施策を実施する他府省と連携して、各自治体・地域団体におけるスマートシティの実装化に向けた取組みを支援することで、スマートシティに関する技術の実装をした自治体・地域団体数の増加を推進する。										

**事業所管部局による点検・改善**

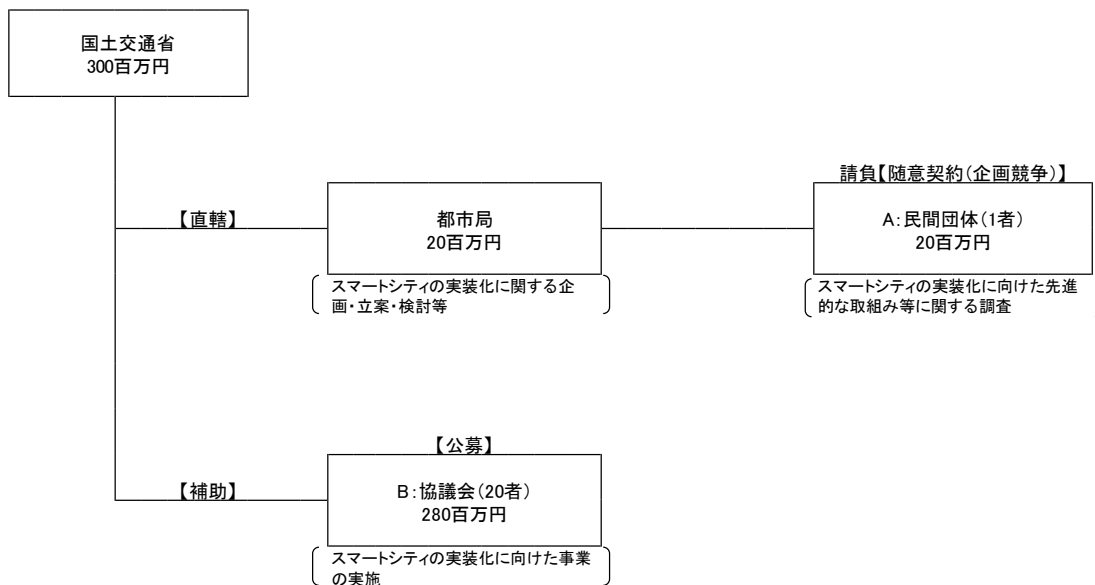
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市活動においては、交通・環境・健康等対応が求められる様々な社会問題が依然として存在するとともに、財政制約が増す中で都市インフラの新たな整備が困難な状況の下、今後は限られた既存のインフラストックを有効活用する必要がある、本事業の目的は上記に掲げた国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、先進的まちづくりに資するスマートシティの推進を図るため、官民等の関係者の連携を国として後押しするとともに、検証のうえ効果の高い事例について他都市へ普及展開する体制を国として構築する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	骨太の方針、成長戦略等の政府方針において、スマートシティの実現に向けた取組の加速化が位置づけられており、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	スマートシティ実装化支援事業については、制度要綱を作成し、内閣府に設置された「スマートシティ関連事業に係る合同審査会」での審査を踏まえ、スマートシティの実装化に向けて真に必要な費用・使途に限定する。スマートシティ実装化支援調査については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても随時監督する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>統合イノベーション戦略推進会議(第4回)(2019年(平成31年)3月29日)「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間(内閣府・総務省・国交省等)の役割分担を整理した。</p> <p>また、令和元年度に内閣府が行った「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術/アーキテクチャ構築及び実証研究」事業の成果である、スマートシティの標準的な設計思想「共通りファレンスアーキテクチャ」を参照し、合同会議であるスマートシティタスクフォースで合意された「令和2年度の政府スマートシティ関連事業における共通方針」に沿って、関係府省一体で取り組む。</p> <p>今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	20 - 7500	データ連携促進型スマートシティ推進事業	
	内閣府	20 - 0158	都市再生推進経費	
	国土交通省	20 - 0345	新モビリティサービス推進事業	
善結果・改善	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<p>本事業は、スマートシティの実装化に向け、国によるモデル調査だけでなく、地域に対する支援を行うことで、具体的な取組を促進するもの。関係省庁と密接に連携しつつ、「2025年度までに全国100都市でスマートシティの実装を目指す」という政府目標達成に向け、国によるノウハウ等の形成・展開と、意欲ある地域に対する支援を組み合わせ、スマートシティの推進につなげていくべき。</p>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<p>令和3年度までは「スマートシティ実証調査」にて、各協議会においてスマートシティに関する実証実験を実施し、またそれらを通じた知見等をガイドラインとして取り纏めたが、令和4年度からはスマートシティの社会実装化をより強力に推進すべく、「スマートシティ実装化支援事業」及び「スマートシティ実証化支援調査」として各協議会における取組みの支援や、全国展開に向けたノウハウ等の取り纏めを実施予定。</p>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成30年度	新30-0026			
令和元年度	国土交通省 -	0283		
令和2年度	国土交通省 -	0309		



※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	RC造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適合性評価基準の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	建築研究部 材料・部材基準研究室		室長 三島 直生			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	既存住宅状況調査方法基準 (平成29年国土交通省告示第82号)			関係する 計画、通知等	住生活基本計画(令和3年3月) 社整審 既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会(令和3年1月)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	供用期間が長く流通量の多いRC造マンションを対象とし、「既存住宅状況調査」や「既存住宅に係る瑕疵保険」の現場検査について、開発の進むデジタル新技術の適正な導入の促進により調査の効率化及び精度向上を図るための適合性評価基準を開発する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究は、目視・計測が中心である既存住宅状況調査等の現場検査について、RC造マンションを対象にデジタル新技術の適正な導入による効率化及び精度向上に向け適合性評価基準等を開発するものであり、現在、目視および計測を中心とした定性的かつ非効率な現地調査が実施されている「既存住宅状況調査」等の現場検査に対して、デジタル新技術の適正な導入の促進により調査の効率化および精度向上を図るための適合性評価基準を開発するとともに、調査に必要な履歴情報の選定、データのデジタル化技術の検証、および履歴情報の具体的な利活用方法に関して検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	12			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	12				
	執行額	0	0	0						
執行率(%)	-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	-	11	新たな成長推進枠:12						
	職員旅費	-	1							
	計	-	12							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度までに、「既存住宅状況調査」等の現場検査に対するデジタル新技術の適合性評価基準を1本策定する。	既存住宅状況調査方法基準に対するデジタル新技術の適合性評価基準の策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-	
			目標値	本	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	各種の計測・解析技術の適合性および住宅履歴情報を活用した調査方法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額(百万円)÷各種の計測・解析技術の適合性および住宅履歴情報を活用した調査方法に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-			
	計算式	/		-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 6年度			
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

新経済・財政再生計画改革工程表  
2020

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	脱炭素社会に向けて、既存住宅の流通促進が求められており、既存住宅の購入に係る消費者の安心感を高める必要がある。本研究は、既存住宅の取引時に劣化状況や不具合の有無を確認する「既存住宅状況調査」の普及促進を目的としたデジタル新技術の適正な導入のための技術評価基準の開発を目的としており、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で対象とする既存住宅状況調査は、公共事業や補助事業ではない民間の業務であるため、事業費の対象とならない。また、国土交通省が定める「既存住宅状況調査方法基準」に対するデジタル新技術適用のための技術評価基準の開発は、国の研究機関である国総研が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)においては、住宅性能に関する情報(インスペクション結果等)が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合の成果目標として、「15%(令和元)→50%(令和12)」が示された。また、社整審の「既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会とりまとめ」(令和3年1月)においては、既存住宅に係る各種調査の効率化と、既存住宅状況調査方法基準の合理化等について既存住宅状況調査等の現場検査の普及のための対策として、デジタル新技術の活用による調査の効率化や精度向上が期待されていることもあり、本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	建築基準整備の推進事業の中で実施されているM11(既存住宅性能評価(現況検査)及び既存住宅状況調査方法基準の整合化・合理化等に関する検討)は、既存住宅性能評価および既存住宅状況調査方法基準の整合化・合理化を対象としており、本研究が対象とする現場調査のデジタル化に関する技術評価基準の開発とは検討対象が異なる。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	20 - 0008		民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、外部有識者による評価委員会に於いて「事前評価」を受け、目視・計測が中心である既存住宅状況調査等の現場検査について、RC造マンションを対象にデジタル新技術の適正な導入による効率化及び精度向上に向け適合性評価基準等の開発するものであり、既存ストックの流通促進だけでなく建物の長寿命化にも貢献すると考えられることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</li> <li>・発注にあたっては、価格競争や規格競争により競争性の確保に努める。</li> </ul>		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
「既存住宅状況調査」等のRC造マンションの現場検査に対して、デジタル新技術の適正な導入の促進により調査の効率化および精度向上を図るための適合性評価基準を開発するとともに、調査に必要な履歴情報の選定、データのデジタル化技術の検証、および履歴情報の具体的な利活用方法に関して検討できるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
12百万円

各種の計測・解析技術の既存住宅状況調査方法基準に対する適合性の検討および住宅履歴情報を活用した調査方法に関する検討を

事務費 4.2百万円  
①試験研究費 3.4百万円  
②職員旅費 0.8百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

委託【随意契約(少額)】

A. 民間企業  
1.0百万円

デジタル技術の劣化検出性能に関する調査・整理を行う。

委託【一般競争(最低価格)】

B. 民間企業  
4.8百万円

劣化事象の検出精度検証用供試体の作製を

委託【随意契約(企画競争)】

C. 民間企業  
2.0百万円

RC集合住宅の調査に必要な履歴情報の整理およびその活用方法に関する調査・整理を行

事業番号 2021 - 国交 - 新22 - 0058

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室	室長 西澤 繁毅			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築物省エネ法 第6条 第2項			関係する計画、通知等	国土交通省、経済産業省、環境省 脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方(案)(令和3年8月)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カーボンニュートラル化の実現には、既存オフィスビル等の省エネ改修の促進が必要不可欠である。本事業では、既存オフィスビル等の改修時に省エネ効果を最大化するための技術指針及び評価ツールを開発し、合理的な追加投資でより大きな省エネ、省CO2効果が得られる改修に誘導することにより既存ストックの大幅な省エネ化・脱炭素化を実現することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存オフィスビル等の省エネ化・省CO2化を加速させることを目的として、既存オフィスビル等の改修時に現況診断を行って再設計することにより省エネ化・省CO2化の効果を最大化するための具体的な方法を取り纏めた技術指針及びツールの開発を行う。具体的には、国土交通省による補助事業に採択された省エネ効果の高い改修事例を分析して改修設計プロセスの実態や制約(時間、費用等)を明らかにしたうえで、省エネ改修法(診断法、設計法)を纏めた技術的指針を開発する。また、国総研による先行研究で開発した建築物のエネルギー消費性能計算手法の機能を拡張して、既存ビルの改修による費用対効果を事前に予測するツールの開発及び開発したツールの精度検証を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	12		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	12	新たな成長推進枠:12					
	職員旅費	-	0						
	計	-	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までに、省エネ改修設計法に関する技術基準を1本、評価ツールを1本作成する。	省エネ改修設計法に関する技術基準類及び評価ツールの数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)÷既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オフィスビル等の省エネ化に関するこれまでの施策や技術的検討は新築が中心であったため、既存ビルの省エネ改修に関する知見・経験は殆ど蓄積されていない。地方自治体や民間ビルオーナーに対して信頼できる判断材料を提供して投資を促すためには、国自らが公平・中立的な観点から研究開発を行い、その成果を情報発信することが期待されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国総研では、先行研究課題においてオフィスビル等のエネルギー消費性能評価法に関する研究開発を行っており、その成果は建築物省エネ法の省エネルギー基準の適合性判定ツールとして社会実装されている(年間約15,000棟のビルが本ツールで評価されている)。オフィスビル等のエネルギー消費性能の実態や評価手法に関する知見を豊富に蓄積している国総研が国費を用いて研究開発を行うことが最も有効であり効率的である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和3年4月の気候変動に関する首脳会議にて表明された「温暖化ガス排出量を2030年までに2013年度比46%削減」という高い目標を達成するには、我が国のエネルギー消費量の約20%を占めるオフィスビル等について、更なる対策を講じて省エネ化を加速させなければならない。特に既存ビルの省エネ化については補助制度等による誘導的措置は講じられているものの、改修時の規制、基準、指針はなく対応が遅れており喫緊の課題となっている。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表  
2020

国費投入の必要性

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、省エネ改修の促進が不可欠な既存オフィスビル等を対象に改修時に活用可能な現況診断法や改修設計法に関わる技術指針及び改修の費用対効果を予測するツールの開発を行うものであり、先行研究課題で開発した「新築ビルのエネルギー消費性能評価ツール(省エネ基準の適合性判定ツール)」に関わる知見を有していることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。</p> <p>・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p>	
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<p>既存オフィスビル等の省エネ化・省CO2化を加速させることを目的として、既存オフィスビル等の改修時に現況診断を行って再設計することにより省エネ化・省CO2化の効果を最大化するための具体的な方法を取り纏めた技術指針及びツールの開発を行うことができるよう、効果的・効率的な事業の執行に努めていただきたい。</p>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			



関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
12百万円

既存オフィスビル等の改修時に現況診断を行って再設計することにより省エネ化効果を最大化するための具体的な方法を取り纏めた技術指針及び費用対効果予測ツールの開発を行う。

事務費 3.5百万円  
①試験研究費 3.2百万円  
②職員旅費 0.3百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 民間企業  
5.5百万円

実際の省エネ改修事例でどのような現況診断が行われていたかを設計実務者や建物所有者へのヒアリング(30件程度)及び文献調査により明

B. 民間企業  
3百万円

既存部分の外壁・窓や設備機器の性能を推定することができるよう、築年数や製造年等別に外壁・窓や設備機器の標準的な性能がどのように推移してきたかを文献調査等により明らか

令和3年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法の開発に関する研究			<b>担当部局庁</b>	国土技術政策研究所(横須賀)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	海洋環境・危機管理研究室長	岡田 知也			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沿岸生態系を活用した炭素吸収源対策であるブルーカーボンを推進するため、有機物を含む浚渫土砂を干潟・藻場造成に活用し、炭素貯留量が高い造成干潟・藻場の造成方法を開発する。資源を有効活用し、生物と共生し、グリーン社会に貢献する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地球温暖化抑制として温室効果ガスの削減は世界的な課題であり、様々な技術開発が必要である。本研究では、沿岸生態系を活用した炭素吸収源対策であるブルーカーボンを推進するため、有機物を多く含む浚渫土砂を活用し、造成干潟・藻場全体での炭素貯留量の増大を目指す。そこで本研究では、①造成干潟・藻場に活用した浚渫土砂中の炭素残存率の算定、②炭素残存率と諸条件の関係の整理、③炭素貯留効果を考慮した造成干潟・藻場の造成方法の開発を行う。								
<b>実施方法</b>									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	0	0	0	0	8		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0	8		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	8						
	職員旅費	0	0						
	-	0	0						
	-	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	8						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	<b>中間目標</b> -年度	<b>目標最終年度</b> 6年度
	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土技術政策総合研究所調べ								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本事業に関する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	1		

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たり コスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数字以上とする」	実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
	目標値		%	90	90	90	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国土交通省が実施している技術研究開発を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けたうえで研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を受けたうえで研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画に位置付けられている「グリーン社会の実現」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の教育等)」に関する「事前評価」を受けている。本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
研究成果が、沿岸生態系を活用した炭素吸収源対策であるブルーカーボンの推進につながるように、実効性のあるものになるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

〈執行予定イメージ〉

国土交通省  
国土技術政策総合研究所  
8.2百万円

- ・造成干潟・藻場に活用した浚渫土砂中の炭素残存率の算定方法の検討
- ・炭素残存率の算定に必要な係数の取得のための実験手法の検討

職員旅費  
0.2百万円

【簡易公募型プロポーザルに準ずる方式】

民間会社  
8百万円

- ・造成干潟・藻場に活用した浚渫土砂中の炭素量および炭素残存率に影響を及ぼす要素(環境条件, 設計等)の収集・整理

実験備品等の購入  
0.2百万円



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する研究			<b>担当部局庁</b>	国土技術政策研究所(横須賀)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	港湾施工システム・保全研究室長		辰巳 大介		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する 計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	既存港湾施設の維持管理業務へのBIM/CIM導入を促進し、情報検索の効率化・点検作業の効率化・補修補強方法選定の効率化等により、維持管理業務の生産性を向上させることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	老朽化する港湾施設が増大する中で適切な維持管理を継続的に実施するため、BIM/CIMの導入により維持管理の生産性を向上させる必要がある。本研究では、既存港湾施設を対象に、維持管理に着目したBIM/CIMの要件(モデル詳細度、属性情報等)を策定し、2次元図面や計測データ等から既存港湾施設のBIM/CIMを効率的に構築する手法を開発する。								
<b>実施方法</b>									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	8	
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0	0	8	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	8						
	職員旅費	0	0						
	-	0	0						
	-	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	8						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	維持管理のための既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する要領・ガイドライン類の作成・改定	要領・ガイドライン類の作成・改定件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	国土技術政策総合研究所調べ								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本事業に関する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	

単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たり コスト					百万円	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	-
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
		41 技術研究開発を推進する								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 6年度
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数字以上とする」		実績値	%	96.3	96.2	100	-	-
				目標値	%	90	90	90	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発を効果的・効率的に推進することに資する。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けたうえで研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を受けたうえで研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画の重点目標「持続可能なインフラメンテナンス」及び「インフラ分野のDX」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の教育等)」に関する「事前評価」を受けている。本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
研究成果が、BIM/CIMの導入により維持管理の生産性を向上させることにつながるように、実効性のあるものになるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			



関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

〈執行予定イメージ〉

国土交通省  
 国土技術政策総合研究所  
 8.2百万円

維持管理に着目した既存港湾施設のBIM/CIMに係る課題分析とBIM/CIMの備えるべき要件の検討  
 2次元図面や計測データを用いて、既存港湾施設のBIM/CIMを効率的に作成する手法の検討

職員旅費  
 0.2百万円

【簡易プロポーザル方式】

民間会社  
 8.2百万円

BIM/CIMに利用可能な維持管理に係る既存資料の収集整理  
 維持管理に着目したBIM/CIMに係る関係者からのヒアリングと課題抽出  
 写真画像等からBIM/CIMを作成する手法に関する資料収集整理